

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	556 一般廃棄物減量等推進事業	会計	01	一般会計
基本	24 ごみを減らす生活を送る	款	04	衛生費
策	2 ごみの減量化への取り組みの推進	項	02	清掃費
		目	01	清掃総務費
		細目	101	清掃管理経費
		細々目	02	一般廃棄物減量等推進事業
基本計画該当頁		112		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 100800	評価者氏名	福田 伸次	連絡先 20 - 1050 (内線)
	名称 生活環境部清掃事業課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
一般家庭から排出される可燃ごみ (対象件数)	ごみ処理費用の公平な負担とごみの減量が図れる。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
本年度事業内容 指定ごみ袋制度の実施。 資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施。 生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施及び啓発	状況変化等 指定ごみ袋制度の実施当初は、違反ごみ(実施前に使用していた無色透明か半透明のごみ袋に対応シールを貼付せずに排出されていた。)もあったが、約5ヶ月が経過した現在、違反ごみがなくなり、定着してきた。資源再利用物回収奨励金交付事業及び生ごみ処理容器購入費補助金事業においても、市民がごみの再資源化やごみの減量に対する関心が高まってきており、利用件数が多くなっています。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
資源再利用物回収奨励金交付事業	交付件数	目標 32 実績 32	目標 35 実績 38	39	43
生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	交付件数	目標 89 実績 89	目標 98 実績 118	108	118

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
可燃ごみの排出量の減量	平成17年度可燃ごみ排出量に対して、1%の減量を指標とする。	トン	目標 23,389 実績 23,256	目標 23,389 実績 23,256	23,155	22,923
資源再利用物回収奨励金交付事業及び生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の利用件数	両事業の利用件数が生ごみの排出量の減量と紙・布類の資源ごみの再利用化の指標となる。	件	目標 121 実績 121	目標 133 実績 156	147	161

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	一般廃棄物の収集については、法律により、市が生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、減量及びリサイクルの推進を図っている。
有効性	4	事業の実施により、市民のごみに対する意識改革やごみの減量化に成果が上がりつつある。
達成度	4	指定ごみ袋制度の1月からの導入に伴い、1月から3月までの3ヶ月間の可燃ごみの収集量について、前年の同期間と比較したところ、266,150kgの減量となっている。率では、6.80%の減となっている。
効率性	3	リサイクルの推進により、資源の再利用など有効利用を図っている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	指定ごみ袋制度を実施して、指定ごみ袋の使い勝手が悪い点に対する苦情について、改善する。(袋が硬すぎて持ちにくいとの苦情が多かった)

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	指定ごみ袋の有料化の検討ほか		(千円) 10,598	指定ごみ袋の有料化制度の導入		(千円) 34,621	指定ごみ袋有料化制度の推進		(千円) 36,603	指定ごみ袋有料化制度の推進		(千円) 36,603	指定ごみ袋有料化制度の推進		(千円) 36,603	指定ごみ袋有料化制度の推進		(千円) 36,603
		資源再利用物回収奨励金交付事業	2,954		資源再利用物回収奨励金交付事業	3,376		資源再利用物回収奨励金交付事業	2,736		資源再利用物回収奨励金交付事業	2,736		資源再利用物回収奨励金交付事業	2,736		資源再利用物回収奨励金交付事業	2,736	
工事	事業内容	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	1,477		生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	1,733		生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	2,508		生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	2,508		生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	2,508		生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	2,508	
		その他経費		956	その他経費		956	その他経費		993	その他経費		993	その他経費		993	その他経費		993
進捗率(%)		事業費計(A) 15,029			事業費計(A) 40,686			事業費計(A) 42,840			事業費計(A) 42,840			事業費計(A) 42,840			事業費計(A) 42,840		
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト(A)+(B)		18,629			47,886			46,440			46,440			46,440			46,440		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	15,029	40,686	42,840	42,840	42,840	42,840
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他		27,669	65,450	65,450	65,450	65,450
一般財源	15,029	13,017	-22,610	-22,610	-22,610	-22,610
計	15,029	40,686	42,840	42,840	42,840	42,840
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	その他財源 一般廃棄物処理手数料				